



平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,202	14.1	1,351	42.9	1,273	55.7	590	147.7
24年3月期第1四半期	17,702	8.9	945	13.7	818	16.2	238	6.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 554百万円 (111.1%) 24年3月期第1四半期 262百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	30.18	
24年3月期第1四半期	12.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	135,061	24,167	16.9	1,167.64
24年3月期	138,786	23,826	16.2	1,151.12

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 22,828百万円 24年3月期 22,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		5.00		10.00	15.00
25年3月期					
25年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.4	2,300	21.4	2,000	21.9	770	65.4	39.38
通期	89,000	6.7	6,000	31.3	5,500	33.3	2,510	42.2	128.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	19,613,600 株	24年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	25年3月期1Q	62,472 株	24年3月期	62,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,551,128 株	24年3月期1Q	19,551,128 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により内需は徐々に持ち直しておりますが、円高の長期化や株式市況の低迷、欧州の債務危機、更には電力供給の不足懸念、原油高など国内外ともに懸念する問題が多く、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,202百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は1,351百万円（同42.9%増）、経常利益は1,273百万円（同55.7%増）、四半期純利益は590百万円（同147.7%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、東日本大震災の自粛ムードも癒え、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、1台当たり各種実績は改善しておりますが、長引く円高、金融不安、株価低迷、原油高等の先行き不安から、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、引続き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転のPRによる営業推進、接客マナーの向上、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るため乗務員採用に注力してまいりました。また、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、タクシー自動車スマートフォンアプリ「モタク」の対象エリアを順次拡大し、北九州、福岡、和歌山・白浜、那覇、札幌、名古屋、宮崎、草津・近江八幡の各地区（合計2,074台）で運用を開始しており、利用回数も順調に増加しております。なお、北九州、福岡、宮城の各地区（合計約1,250台）では、携帯電話、スマートフォン、携帯小型パソコン、ゲーム機、デジタルカメラなどに充電可能な「タクチャージ」も配備しました。

以上の結果、売上高は12,423百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、事業を譲受けた車両の当初の稼働が低迷していた結果、セグメント利益は240百万円（同36.7%減）となりました。なお、7月以降は売上高、セグメント利益ともに順調に推移しております。

タクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、愛媛県松山市の有限会社勝山タクシー（19台）の買収並びに神戸市のあび須タクシー株式会社（31台）ほか2社（19台）からの事業譲受等を含めて、前年同四半期比152台増加の7,043台となっております。

なお、平成24年5月に買収した名古屋市の八千代タクシー株式会社（33台）、同年6月に買収した東京都江戸川区の東京滋賀中央タクシー株式会社（33台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が回数券・定期券へシフトしているなかで、スクールバス契約の増加のほか、那覇バスの那覇市内線路線バス全線にWi-Fiスポット並びに電子マネー「iD」決済サービスを開始するなど、それぞれ国内業界初のサービスを導入することで利便性の向上を図っております。一方で、航空会社による機材縮小、旅行会社への手数料減率や廃止に伴い、団体旅行客は減少傾向にありますが、貸切バス部門においては、震災による自粛ムードも緩和され、団体・修学旅行の利用は順調に推移しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は1,800百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は105百万円（前年同四半期は、セグメント損失35百万円）となりました。なお、バス認可台数は、前年同四半期比2台増加の698台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充などの各種政策、さらに消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、「グランドパレスマリスタ唐戸」（山口県下関市 39戸）の新規販売のほか、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は2,005百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、「下貫」（北九州市 5区画）、「香椎駅東」（福岡市 4区画）、「柳瀬」（福岡市 5区画）、「宇美」（福岡県糟屋郡 6区画）で新規販売し、順調に推移した結果、売上高は917百万円（前年同四半期比134.1%増）となりました。

その他257百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、3,179百万円（前年同四半期比72.1%増）となり、セグメント利益は326百万円（同379.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、飲食街への客足の戻りが鈍いため、テナントの閉店・縮小傾向はいまだ続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、既存テナントへの営業協力の強化として、情報誌への掲載やテナント紹介専用のWEBサイト「DAIICHI Night Guide」での宣伝広告の実施により、入居率の維持に努めてまいりました。なお、前連結会計年度において、複合商業施設「アーバンモール福岡」（福岡県福津市 12店舗）の開業や飲食ビル「堺町会館」（北九州市 58店舗）の取得など、店舗の賃貸用物件を増加させた結果、管理物件は13都道府県で1,913物件となり、全体の売上高は726百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は375百万円（同11.0%増）となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは13,745百万円（前年同四半期比512百万円減）、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により150百万円（同115百万円減）となった結果、総融資残高は13,895百万円（同627百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が減少した影響による営業貸付金利息及び手数料収入の減少がありましたが、不動産再生事業における大口案件の譲渡等により、1,655百万円（前年同四半期比92.0%増）となり、経費の削減に努めた結果、セグメント利益は210百万円（同19.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は416百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は96百万円（同272.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ3,725百万円減少し、135,061百万円となりました。主な減少は、現金及び預金2,783百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ4,066百万円減少し、110,893百万円となりました。主な減少は、長期借入金4,020百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ341百万円増加し、24,167百万円となりました。主な増加は、四半期純利益590百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成24年5月17日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,324	10,541
受取手形及び営業未収入金	2,042	2,075
営業貸付金	12,937	13,357
たな卸資産	29,681	28,150
その他	2,762	3,020
貸倒引当金	642	663
流動資産合計	60,105	56,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,061	18,995
土地	43,708	43,606
その他(純額)	4,361	4,233
有形固定資産合計	67,131	66,835
無形固定資産		
のれん	941	955
その他	406	383
無形固定資産合計	1,347	1,338
投資その他の資産	10,201	10,404
固定資産合計	78,680	78,578
資産合計	138,786	135,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,133	3,288
短期借入金	37,039	38,252
未払法人税等	1,188	527
賞与引当金	440	121
その他	6,486	7,058
流動負債合計	49,287	49,248
固定負債		
長期借入金	52,830	48,809
退職給付引当金	1,898	1,917
役員退職慰労引当金	1,768	1,793
利息返還損失引当金	72	59
その他	9,103	9,064
固定負債合計	65,672	61,645
負債合計	114,960	110,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	24,287	24,676
自己株式	67	67
株主資本合計	28,462	28,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	184
土地再評価差額金	5,838	5,837
その他の包括利益累計額合計	5,957	6,022
少数株主持分	1,320	1,338
純資産合計	23,826	24,167
負債純資産合計	138,786	135,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,702	20,202
売上原価	14,497	16,685
売上総利益	3,204	3,516
販売費及び一般管理費	2,258	2,165
営業利益	945	1,351
営業外収益	273	258
営業外費用		
支払利息	339	312
その他	61	23
営業外費用合計	400	335
経常利益	818	1,273
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除売却損	26	24
投資有価証券評価損	15	16
特別損失合計	42	41
税金等調整前四半期純利益	776	1,237
法人税、住民税及び事業税	298	619
法人税等調整額	208	5
法人税等合計	506	614
少数株主損益調整前四半期純利益	269	623
少数株主利益	30	33
四半期純利益	238	590

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	69
その他の包括利益合計	6	69
四半期包括利益	262	554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	523
少数株主に係る四半期包括利益	31	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	423	17,702	-	17,702
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	965	965	965	-
計	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	1,389	18,667	965	17,702
セグメント 利益又は損 失()	380	35	68	338	176	927	26	953	8	945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 36百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,423	1,800	3,179	726	1,655	19,786	416	20,202	-	20,202
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	988	988	988	-
計	12,423	1,800	3,179	726	1,655	19,786	1,404	21,191	988	20,202
セグメント 利益	240	105	326	375	210	1,258	96	1,355	4	1,351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 32百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	12,423	+1.1
バス事業	1,800	+12.8
不動産分譲事業	3,179	+72.1
不動産賃貸事業	726	+6.0
金融事業	1,655	+92.0
報告セグメント計	19,786	+14.5
その他事業	416	1.8
合計	20,202	+14.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	6,891 台	7,043 台
稼働率	90.7 %	90.5 %
走行キロ	91,223 千km	91,323 千km
運送収入	12,286 百万円	12,423 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 69 銭	136 円 04 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	696 台	698 台
稼働率	64.9 %	68.5 %
走行キロ	7,285 千km	7,655 千km
運送収入	1,596 百万円	1,800 百万円
走行1km当たり運送収入	219 円 15 銭	235 円 19 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	53	1,217	201	2,005
戸建住宅	21	391	37	917
その他	-	237	-	257
合計	74	1,847	238	3,179

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	464	6,523	130	2,130	541	7,436
戸建住宅	12	247	33	624	24	492
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	506	6,961	130	2,212	435	7,168
戸建住宅	27	581	41	1,149	31	813

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	468	505
住居	103	103
オフィス	88	89
その他	24	28
合計	685	726

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	290	14,257	284	13,745
ビジネスローン	3	265	1	150
不動産再生	445	-	1,240	-
その他	123	-	129	-
合 計	862	14,523	1,655	13,895

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。